



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 平成30年8月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,200	8.8	450	9.7	475	11.5	307	7.0
29年12月期第2四半期	9,377	△4.6	410	△19.5	426	△13.6	287	6.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 256百万円(△61.0%) 29年12月期第2四半期 657百万円(56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	26.97	—
29年12月期第2四半期	25.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,776	8,924	47.5
29年12月期	21,289	8,782	41.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 8,924百万円 29年12月期 8,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00
30年12月期	—	6.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	7.5	1,000	19.7	1,000	13.9	680	10.4	59.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 2 Q	11,953,695株	29年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	535,527株	29年12月期	535,424株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 2 Q	11,418,227株	29年12月期 2 Q	11,418,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の緩やかな増加や個人消費を中心とした内需の持ち直しなど、引き続き回復基調で推移しました。海外経済においても、米国・欧州・中国やアジア経済が比較的堅調に推移し、米国の経済政策や地政学的リスク等はあるものの、総じて緩やかな回復傾向にあるとみられています。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする新中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、『躍進するグローバル企業を目指してステップアップしよう！』を合言葉に、5つの重点課題である「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業への展開」「海外事業の拡大」「生産性向上の追求」「戦略的な人材マネジメントと働き方改革」「事業活動を通じた社会への貢献」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門において売上が第3四半期以降に集中しているものの、電力部門やサービス部門が増加し、売上高は10,200百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は450百万円（前年同期比 9.7%増）、経常利益は475百万円（同 11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（同 7.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電力部門)

電力システム改革に対応した情報制御システム及び配電設備関連製品が増加したことや、原価低減の取組みにより、売上高は2,416百万円（前年同期比 16.4%増）、セグメント利益は262百万円（同 398.8%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

道路設備向け受配電システム及び水処理設備向け監視制御システムなどの大口案件の受注は堅調に推移しましたが、付加価値の高い監視制御システム等の売上が第3四半期以降に集中していること等により、売上高は5,031百万円（前年同期比 10.1%減）、セグメント利益は31百万円（同 89.2%減）となりました。

(情報部門)

ヘルスケア分野において介護認定制度改正に伴うシステム更新需要が増加したことや、開発案件が堅調に推移したことにより、売上高は486百万円（前年同期比 6.9%増）、セグメント利益は47百万円（同 105.8%増）となりました。

(サービス部門)

太陽光関連を中心とした再生可能エネルギー設備向け関連製品が堅調に推移し、売上高は1,216百万円（前年同期比 89.3%増）となりましたが、高付加価値案件が少なかったことから、セグメント利益は24百万円（同 6.5%減）となりました。

(その他)

船舶向けインバータ製品が堅調に推移したことや、発電電所向け工事が増加したこと等により、売上高は1,048百万円（前年同期比 73.6%増）、セグメント利益は83百万円（同 553.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,341百万円減少の10,991百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,312百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して171百万円減少の7,784百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により79百万円減少したことや有形固定資産が減価償却等により76百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して2,588百万円減少の7,034百万円となりました。これは主に、短期借入金で2,516百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して68百万円減少の2,817百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して142百万円増加の8,924百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により57百万円減少したことや、利益剰余金が剰余金の配当により114百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により307百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年12月期決算発表時(平成30年2月9日)の予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,226
受取手形及び売掛金	9,274	6,961
商品及び製品	414	428
仕掛品	1,632	1,738
原材料	317	326
その他	411	324
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	13,333	10,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,025	1,969
その他(純額)	1,128	1,107
有形固定資産合計	3,153	3,076
無形固定資産		
	291	274
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,363
その他	85	82
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	4,511	4,433
固定資産合計	7,956	7,784
資産合計	21,289	18,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197	2,727
電子記録債務	1,079	1,121
短期借入金	3,211	694
未払法人税等	238	118
賞与引当金	-	320
工事損失引当金	0	9
その他	1,896	2,042
流動負債合計	9,622	7,034
固定負債		
長期借入金	82	40
退職給付に係る負債	1,822	1,817
その他	980	958
固定負債合計	2,885	2,817
負債合計	12,507	9,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	3,151	3,345
自己株式	△248	△248
株主資本合計	6,866	7,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,102
為替換算調整勘定	△96	△96
退職給付に係る調整累計額	△149	△142
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,863
純資産合計	8,782	8,924
負債純資産合計	21,289	18,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,377	10,200
売上原価	7,661	8,370
売上総利益	1,715	1,829
販売費及び一般管理費	1,305	1,379
営業利益	410	450
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	38
受取賃貸料	7	6
その他	9	14
営業外収益合計	48	60
営業外費用		
支払利息	18	19
持分法による投資損失	2	0
為替差損	-	5
その他	11	10
営業外費用合計	32	35
経常利益	426	475
税金等調整前四半期純利益	426	475
法人税、住民税及び事業税	26	99
法人税等調整額	112	68
法人税等合計	138	167
四半期純利益	287	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	307

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	287	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	△57
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	10	6
その他の包括利益合計	369	△51
四半期包括利益	657	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,075	5,599	455	642	8,773	603	9,377	—	9,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10	155	411	577	191	769	△769	—
計	2,076	5,610	610	1,054	9,351	795	10,147	△769	9,377
セグメント利益	52	295	23	26	397	12	410	—	410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,416	5,031	486	1,216	9,152	1,048	10,200	—	10,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	237	371	710	103	814	△814	—
計	2,416	5,133	724	1,588	9,862	1,151	11,014	△814	10,200
セグメント利益	262	31	47	24	367	83	450	—	450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたサービス分野における事業の重要性が増したため、関連する分野を含めた「サービス部門」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。